

平成24年度 幼児教育実態調査

平成25年3月

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

目 次

調査概要	2
1. 市町村における公私立幼稚園及び保育所の設置状況	3
2. 公私立幼稚園に係る行政窓口	5
3. 幼稚園と保育所の施設の共用化状況	7
4. 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況	8
5. 幼稚園教員の研修の実施状況	9
6. 幼稚園教員の採用・人事交流等の実施状況	12
7. 幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況	13
8. 市町村ごとの幼小接続の状況	14
9. 幼稚園における保育所及び小学校との交流状況	15
10. 幼稚園における子育て支援活動実施状況	17
11. 預かり保育に関する実施状況	23

調査概要

(調査対象)

全ての公私立幼稚園及び都道府県・市町村(悉皆調査)

※調査回答園数 12,552園(公立:4,638園、私立:7,914園)

※全ての公私立幼稚園(平成24年度学校基本調査(H24.5.1))に占める

調査回答園の割合 95.7%(公立:94.2%、私立:96.5%)

※調査回答都道府県数 47都道府県、1,742市町村(特別区を含む)

(調査基準日)

平成24年5月1日(一部調査においては別途設定)

(調査項目)

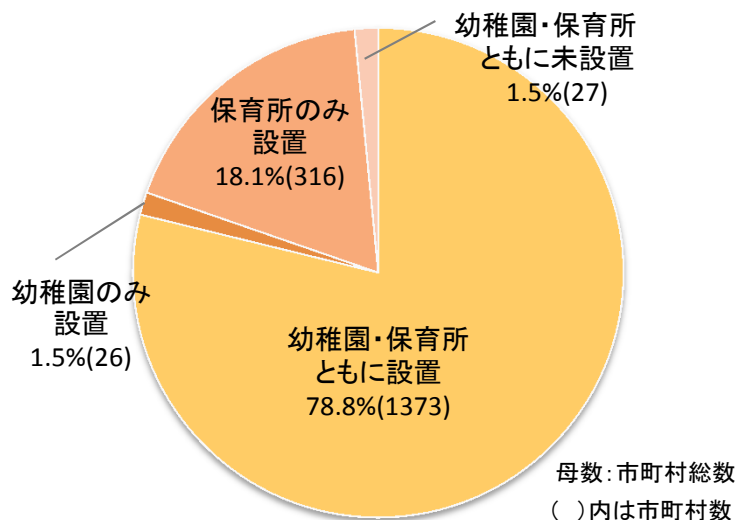
1. 市町村における公私立幼稚園及び保育所の設置状況
2. 公私立幼稚園に係る行政窓口
3. 幼稚園と保育所の施設の共用化状況
4. 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況
5. 幼稚園教員の研修の実施状況
6. 幼稚園教員の採用・人事交流等の実施状況
7. 幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況
8. 市町村ごとの幼小接続の状況
9. 幼稚園における保育所及び小学校との連携状況
10. 幼稚園における子育て支援活動実施状況
11. 預かり保育に関する実施状況

1. 市町村における公私立幼稚園及び保育所の設置状況

(1) 市町村における幼稚園・保育所の設置状況

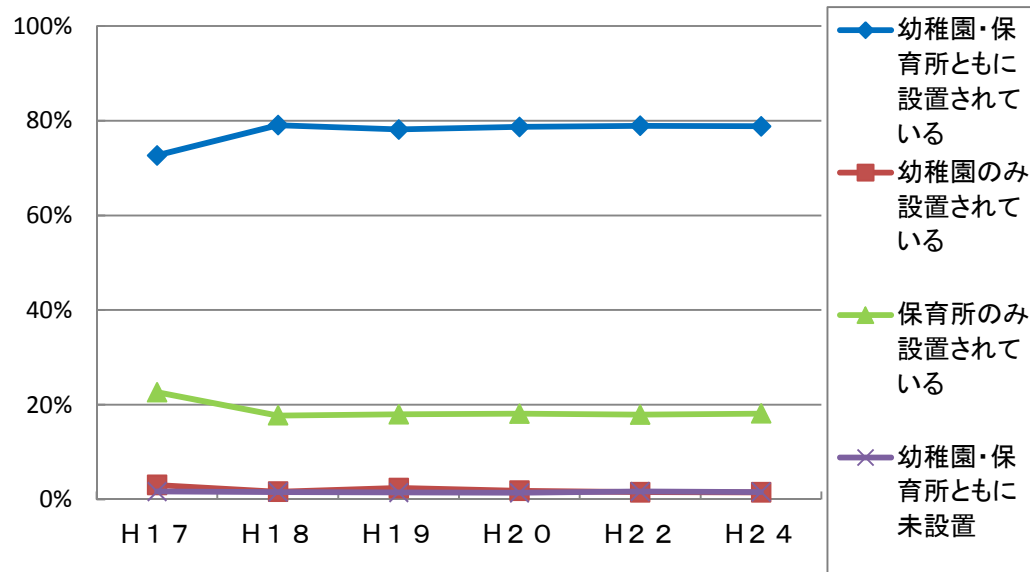
- 幼稚園・保育所がともに設置されている市町村は78.8% (1,373市町村)であった。
- 幼稚園・保育所がともに設置されていない市町村は1.5% (27市町村)であった。

幼稚園・保育所の設置状況 (H24)



	市町村規模				合計
	5千人未満	5千~1万人	1~5万人	5万人以上	
幼稚園・保育所ともに設置されている	24.2% (64)	62.1% (157)	89.2% (605)	100.0% (547)	78.8% (1,373)
幼稚園のみ設置されている	6.1% (16)	2.8% (7)	0.4% (3)	-	1.5% (26)
保育所のみ設置されている	59.5% (157)	35.2% (89)	10.3% (70)	-	18.1% (316)
幼稚園・保育所ともに未設置	10.2% (27)	-	-	-	1.5% (27)

幼稚園・保育所の設置状況の推移 (H17~H24)



	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H22年度	H24年度
幼稚園・保育所ともに設置されている	72.7% (1,744)	79.1% (1,457)	78.2% (1,428)	78.7% (1,425)	78.9% (1,381)	78.8% (1,373)
幼稚園のみ設置されている	3.0% (73)	1.6% (30)	2.4% (44)	1.8% (33)	1.5% (27)	1.5% (26)
保育所のみ設置されている	22.6% (543)	17.7% (327)	18.0% (328)	18.1% (328)	17.9% (313)	18.1% (316)
幼稚園・保育所ともに未設置	1.7% (40)	1.6% (29)	1.5% (27)	1.4% (25)	1.7% (29)	1.5% (27)

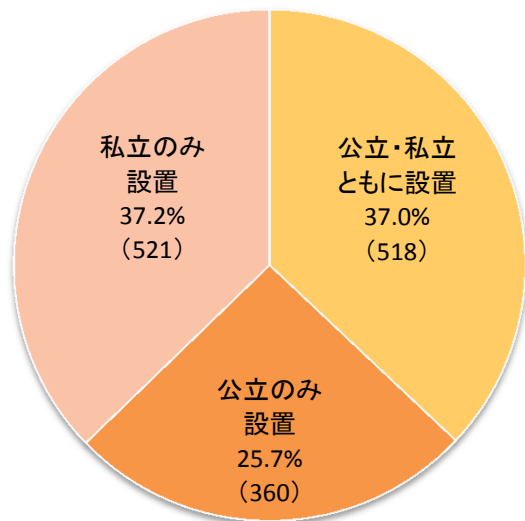
()内は市町村数

()内は市町村数

(2) 幼稚園設置市町村における公立・私立幼稚園の設置状況

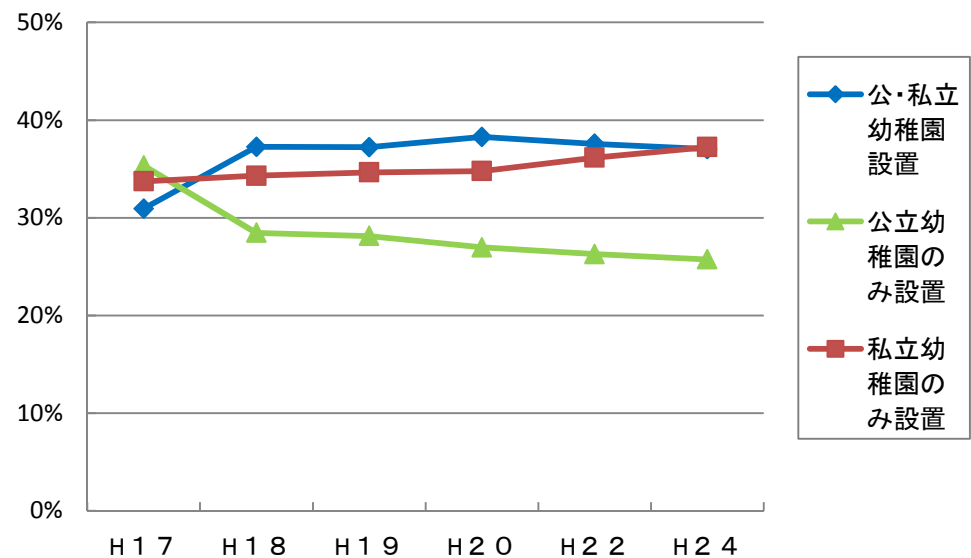
- 幼稚園が設置されている市町村における公私割合は、「私立のみ設置」が37.2% (521市町村)と最も多く、「公立のみ設置」が25.7% (360市町村)、「公立・私立ともに設置」が37.0% (518市町村)となっている。

公立・私立幼稚園の設置状況 (H24)



母数: 幼稚園設置市町村総数
()内は市町村数

公立・私立幼稚園の設置状況の推移 (H17~H24)



	市町村規模				合計
	5千人未満	5千~1万人	1~5万人	5万人以上	
公・私立幼稚園ともに設置	5.0% (4)	6.1% (10)	28.6% (174)	60.3% (330)	37.0% (518)
公立幼稚園のみ設置	81.3% (65)	62.2% (102)	28.0% (170)	4.2% (23)	25.7% (360)
私立幼稚園のみ設置	13.8% (11)	31.7% (52)	43.4% (264)	35.5% (194)	37.2% (521)

()内は市町村数

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H22年度	H24年度
公・私立幼稚園ともに設置	30.9% (562)	37.3% (554)	37.2% (548)	38.3% (558)	37.6% (529)	37.0% (518)
公立幼稚園のみ設置	35.3% (642)	28.4% (423)	28.1% (414)	27.0% (393)	26.3% (370)	25.7% (360)
私立幼稚園のみ設置	33.7% (613)	34.3% (510)	34.6% (510)	34.8% (507)	36.2% (509)	37.2% (521)

()内は市町村数

2. 公私立幼稚園に係る行政窓口

(1) 都道府県における幼稚園の行政窓口

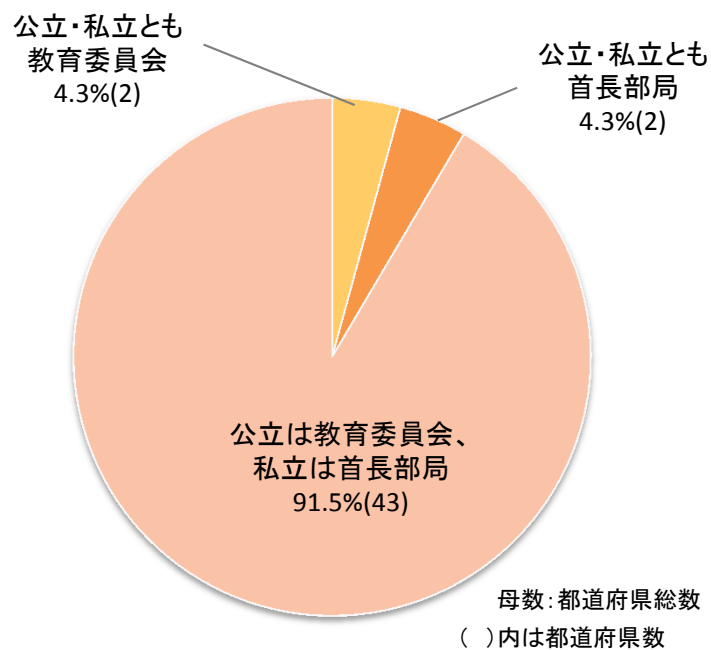
- 都道府県における幼稚園の行政窓口は、

「公立は教育委員会、私立は首長部局」が 91.5% (43都道府県) と最も多い。

「公立・私立ともに教育委員会」であるのは 4.3% (2 都道府県)。

「公立・私立ともに首長部局」であるのは 4.3% (2 都道府県)。

都 道 府 県



(2) 市町村における幼稚園の行政窓口

● 市町村における幼稚園の行政窓口は、

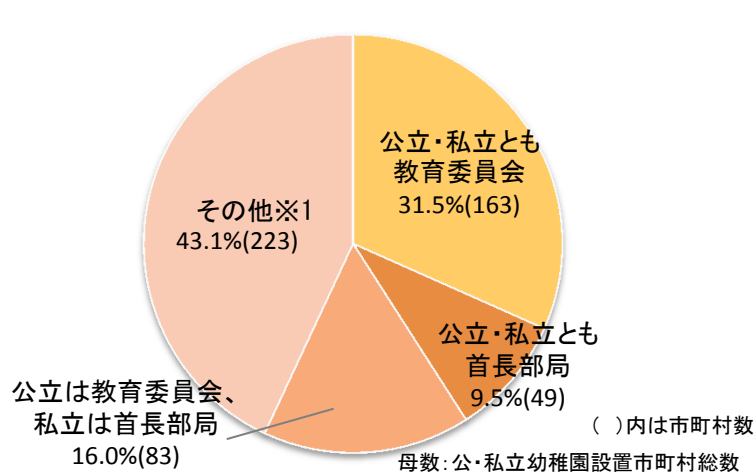
公立・私立幼稚園が設置されている市町村では、「その他」を除けば、「公立・私立とも教育委員会」が31.5%(163市町村)で最も多い。

公立幼稚園のみ設置されている市町村では、「教育委員会」が93.1%(335市町村)で最も多い。

私立幼稚園のみ設置されている市町村では、「教育委員会」が49.5%(258市町村)で最も多い。

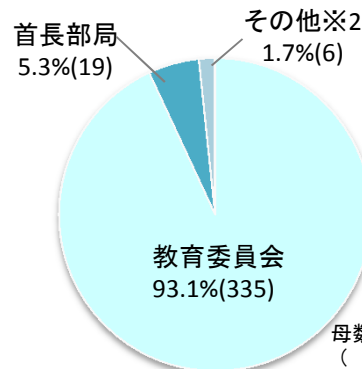
市 町 村

公立・私立幼稚園を設置している市町村(518市町村)



	市町村規模				合計
	5千人未満	5千～1万人	1～5万人	5万人以上	
公立・私立とも教育委員会	—	30.0% (3)	32.8% (57)	31.2% (103)	31.5% (163)
公立・私立とも首長部局	25.0% (1)	—	6.9% (12)	10.9% (36)	9.5% (49)
公立は教育委員会、 私立は首長部局	—	20.0% (2)	12.6% (22)	17.9% (59)	16.0% (83)
その他※1	75.0% (3)	50.0% (5)	47.7% (83)	40.0% (132)	43.1% (223)

公立幼稚園のみ(360市町村)



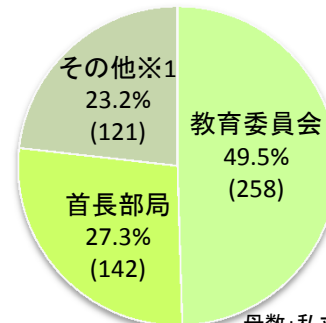
	市町村規模				合計
	5千人未満	5千～1万人	1～5万人	5万人以上	
教育委員会	95.4% (62)	95.1% (97)	94.1% (160)	69.6% (16)	93.1% (335)
首長部局	4.6% (3)	3.9% (4)	4.1% (7)	21.7% (5)	5.3% (19)
その他※2	—	1.0% (1)	1.8% (3)	8.7% (2)	1.7% (6)

母数: 公立幼稚園設置市町村総数
()内は市町村数

()内は市町村数

※2 その他は、業務内容によって担当部局が分かれている等の場合。

私立幼稚園のみ(521市町村)



	市町村規模				合計
	5千人未満	5千～1万人	1～5万人	5万人以上	
教育委員会	81.8% (9)	61.5% (32)	58.3% (154)	32.5% (63)	49.5% (258)
首長部局	9.1% (1)	11.5% (6)	16.3% (43)	47.4% (92)	27.3% (142)
その他※1	9.1% (1)	26.9% (14)	25.4% (67)	20.1% (39)	23.2% (121)

母数: 私立幼稚園設置市町村総数
()内は市町村数

()内は市町村数

※1 その他は、市町村内に私立幼稚園があるが、私立の窓口がない等の場合。()内は市町村数

()内は市町村数

3. 幼稚園と保育所の施設の共用化状況

(平成24年5月1日現在)

- 幼稚園と保育所の共用化施設(認定こども園を除く)は、私立は微減したものの、全体としては、年々増加傾向にあり、24年5月1日現在で531か所であった。

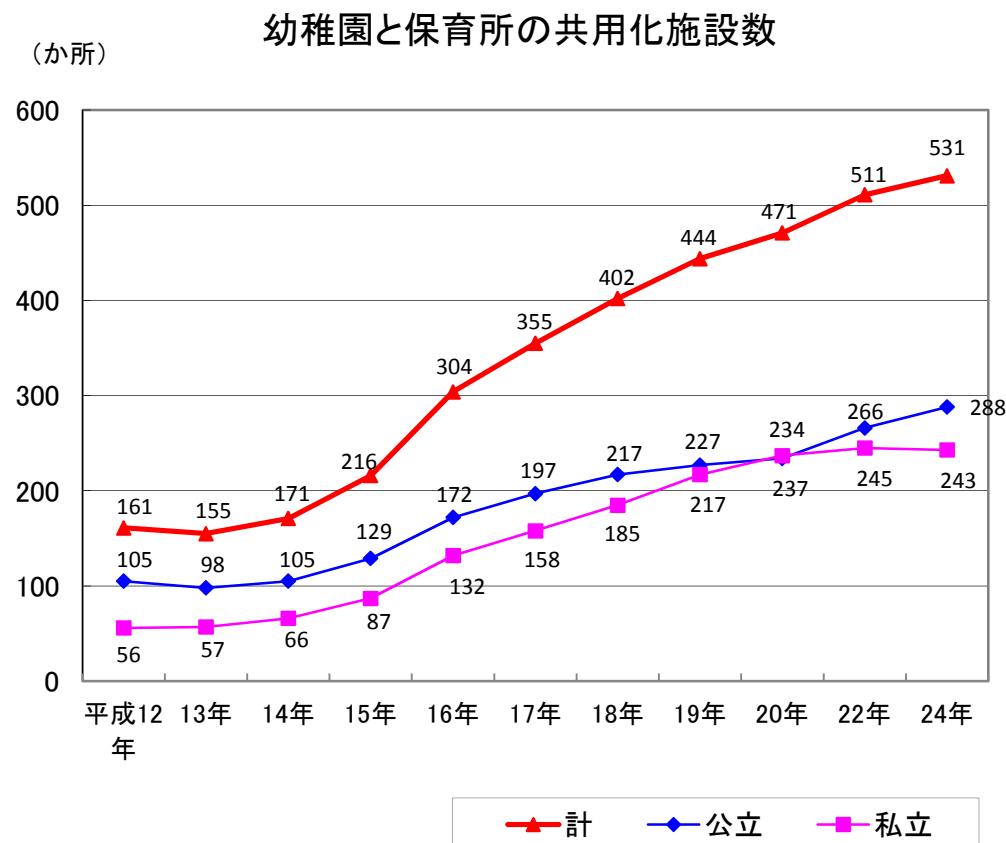
(単位:か所)

	公立	私立	計
合 築	196(176)	89(96)	285(272)
併 設	28(24)	20(21)	48(45)
同一敷地内	64(66)	134(128)	198(194)
計	288(266)	243(245)	531(511)

※()内は、平成22年5月1日現在の数

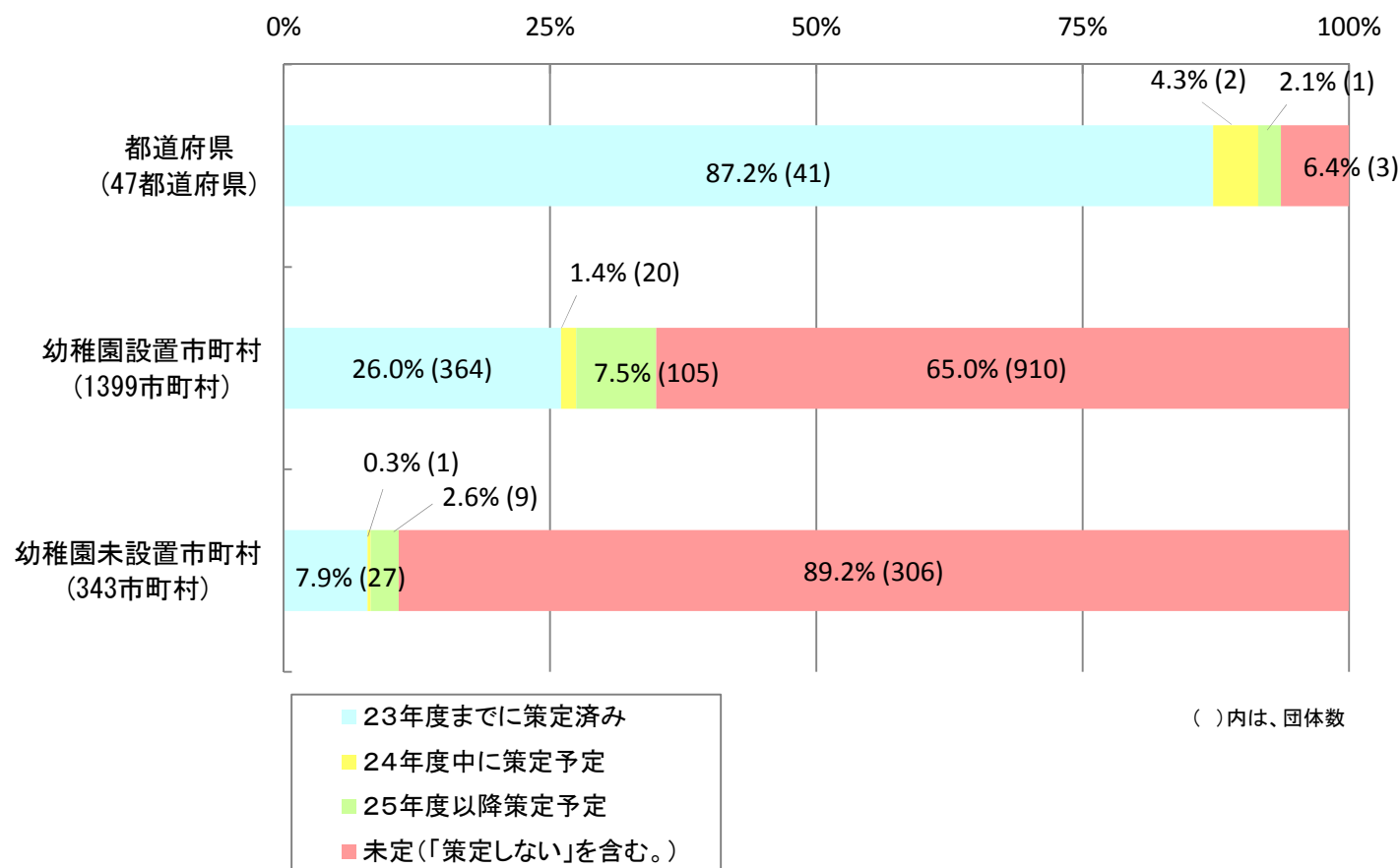
※認定こども園の認定を受けた施設を除く

共用化施設数の推移



4. 幼児教育に関する政策プログラム策定状況

- 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況について「23年度までに策定済み」と回答したのは、都道府県では87.2%(41都道府県)、幼稚園が設置されている市町村では26.0%(364市町村)、幼稚園が設置されていない市町村では7.9%(27市町村)だった。

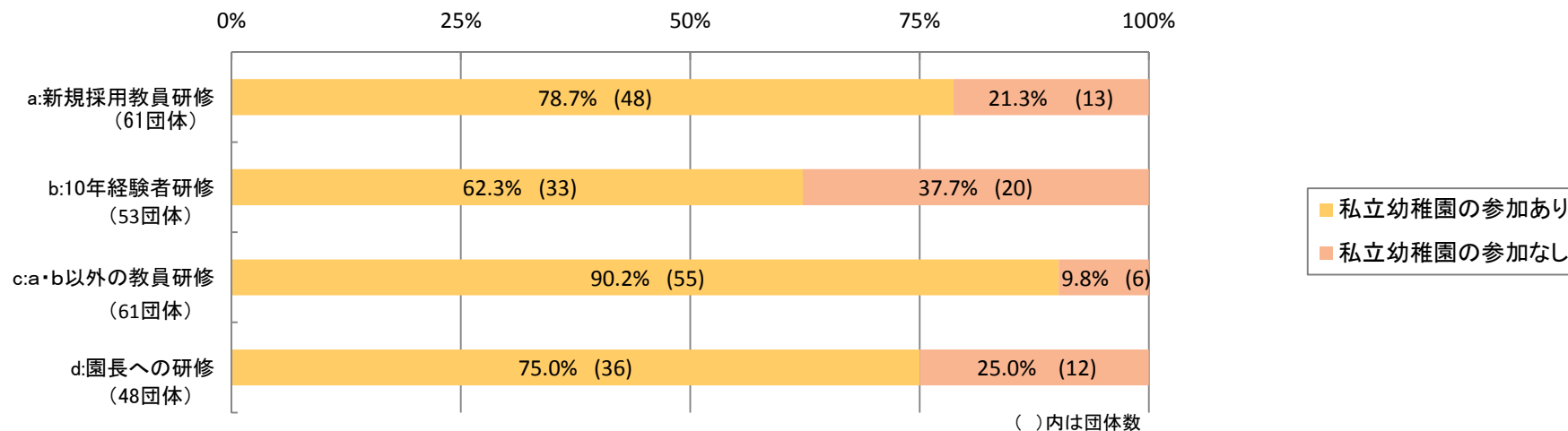


5. 幼稚園教員の研修の実施状況

(平成23年度実績)

(1) 都道府県・指定都市が行う幼稚園教員対象の研修の実施状況

- 公立幼稚園の教諭等(教諭、助教諭、講師)に対して研修の実施が義務づけられている新規採用教員研修及び10年経験者研修を実施した団体はそれぞれ61団体、53団体であった(未実施の団体は対象となる公立幼稚園の教諭等がいなかった)。そのうち、私立幼稚園の教員も参加した団体はそれぞれ48団体(78.7%)、33団体(62.3%)であった。
- 新規採用教員研修及び10年経験者研修以外の教員研修を実施した団体は61団体、うち私立幼稚園の教員も参加した団体は55団体(90.2%)となっている。また、園長への研修を実施した団体は48団体、うち私立幼稚園の園長も参加した団体は36団体(75.0%)であった。

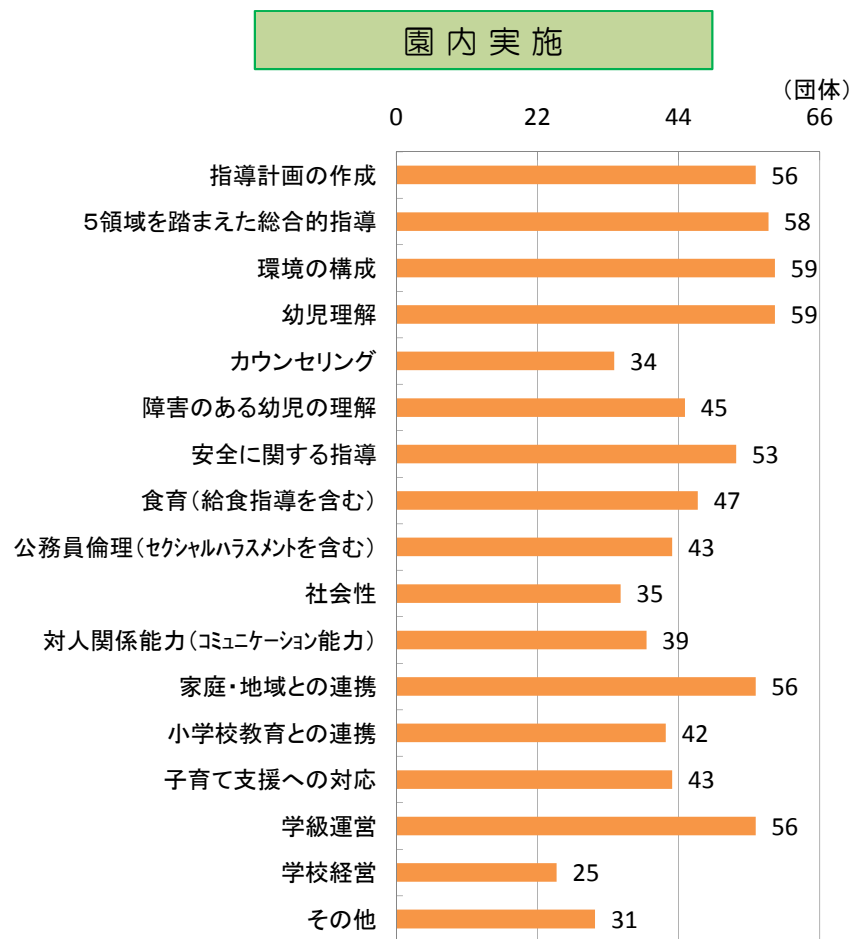


(2) 新規採用教員研修の状況

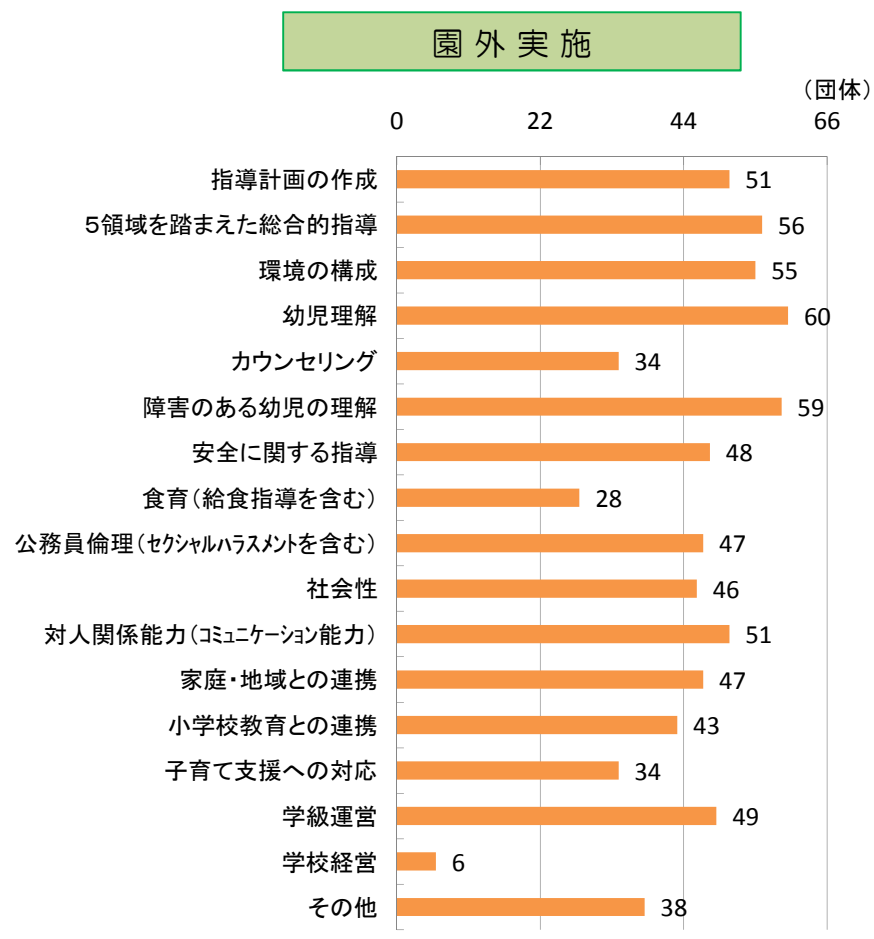
① 実施要項等で示されている研修日数（研修を実施した都道府県・指定都市の平均）



② 園内、園外での研修項目（複数回答）

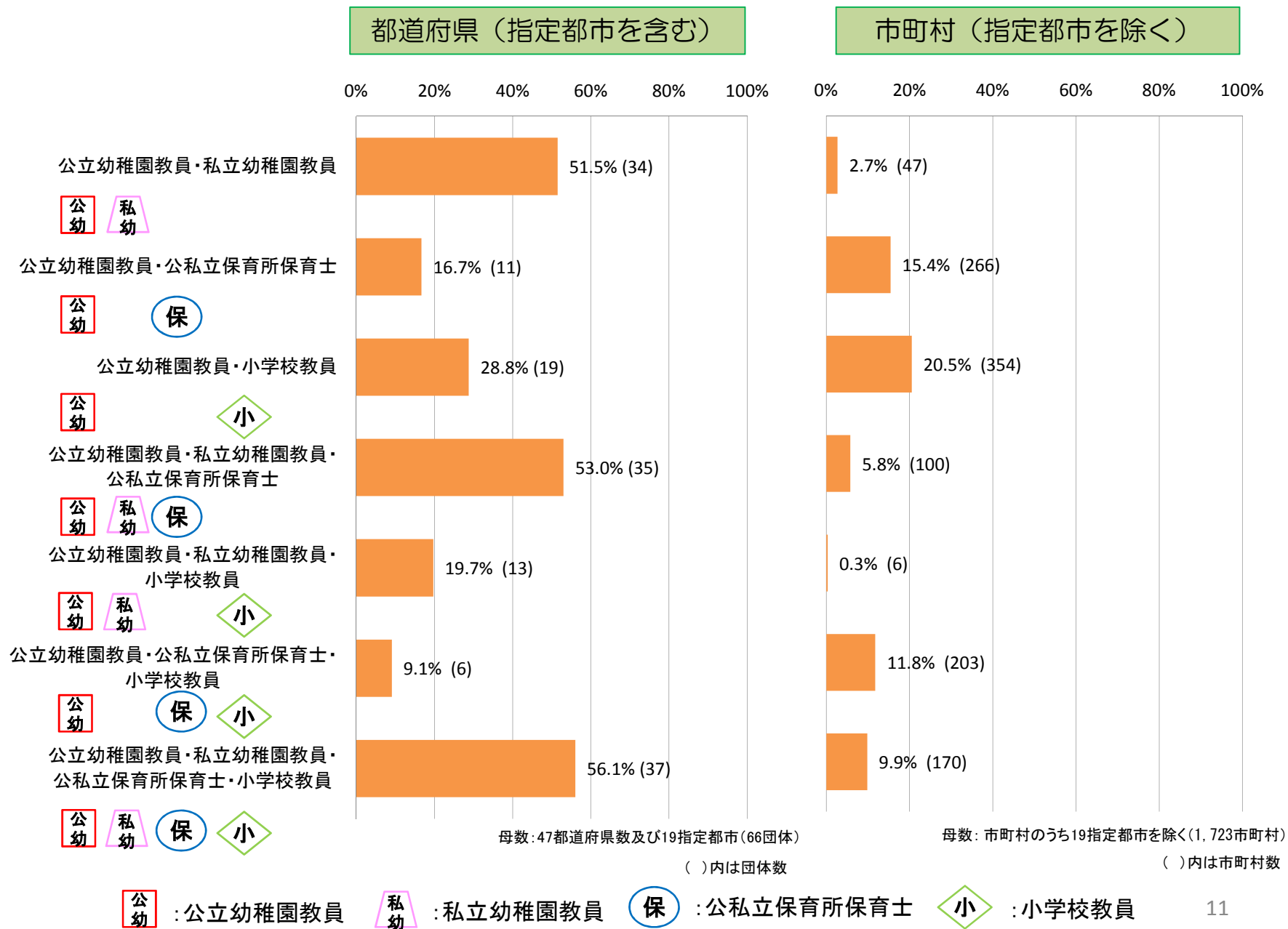


母数: 47都道府県数及び19指定都市(66団体)



母数: 47都道府県数及び19指定都市(66団体)

(3) 合同研修の実施状況



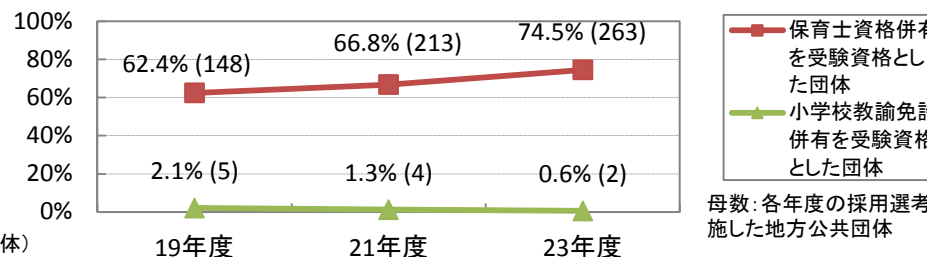
6. 幼稚園教員の採用・人事交流等の実施状況

(1) 幼稚園教員の採用選考の状況（平成23年度）

- 幼稚園教員採用選考を実施したのは、353団体であった。そのうち、幼稚園教諭免許と保育士資格を併有していることを受験資格とした団体は263団体（74.5%）、幼稚園教諭免許と小学校教諭免許を併有していることを受験資格とした団体は2団体（0.6%）であった。

	割合(団体数)
保育士資格併有を受験資格とした団体	74.5% (263)
小学校教諭免許併有を受験資格とした団体	0.6% (2)

母数：採用選考を実施した地方公共団体(353団体)
()内は団体数



母数：各年度の採用選考を実施した地方公共団体
(H19:237 H21:319 H23:353)
()内は団体数

(2) 幼稚園と保育所・小学校との人事交流等の状況（平成24年度）

- 「長期派遣研修」等の制度を活用して、1年以上の期間、小学校教諭が幼稚園に勤務する、又は幼稚園教員が小学校等に勤務する形の交流を行った団体は15団体（0.8%）であった。

	割合(団体数)
(ア) 平成24年度当初の異動発令による人事交流	
(a) 県費負担小学校教員と市町村費負担幼稚園教員の人事交流	1.0% (18)
(b) 市町村費負担小学校教員と市町村費負担幼稚園教員の人事交流	0.2% (4)
(c) 市町村内の幼稚園教員と保育所保育士の人事交流	16.5% (287)
(イ) (ア)によらない場合で、「長期派遣研修」等の制度を活用して、1年以上の期間、小学校教諭が幼稚園に勤務する、又は幼稚園教員が小学校等に勤務する形の交流	0.8% (15)
(ウ) (ア)及び(イ)によらない場合で、夏季休業期間などを活用して、1年未満の期間の範囲内で、小学校教員が幼稚園に勤務する、又は幼稚園教員が小学校等に勤務する形の交流	0.6% (10)

母数：(ア)指定都市を含む市町村(1,742団体) (イ)(ウ)1,742市町村及び47都道府県(1,789団体)
()内は団体数

7. 幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況

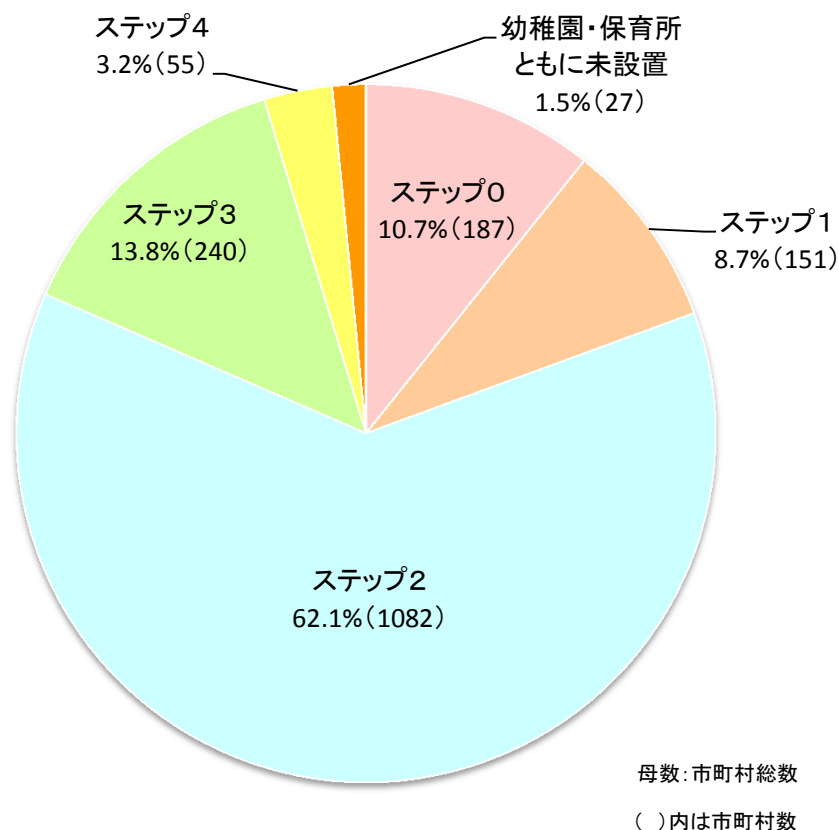
- 幼稚園の園長・教頭・教諭のうち幼稚園教諭免許と保育士資格を併有している者の割合は、全体で73.8%であった。(公私別では、公立:72.9%、私立:74.1%)

幼稚園教員(園長・教頭・教諭)に係る幼稚園教諭免許と保育士資格の併有率

		公立	私立	計
園長	普通免許状保持者(人)	2,889	3,788	6,677
	うち保育士資格保持者(人)	1,958	1,570	3,528
	併有率	67.8%	41.4%	52.8%
教頭 + 教諭	普通免許状保持者(人)	20,338	78,454	98,792
	うち保育士資格保持者(人)	14,966	59,371	74,337
	併有率	73.6%	75.7%	75.2%
園長 + 教頭 + 教諭	普通免許状保持者(人)	23,227	82,242	105,469
	うち保育士資格保持者(人)	16,924	60,941	77,865
	併有率	72.9%	74.1%	73.8%

8. 市町村ごとの幼小接続の状況

- 各市町村における幼稚園・保育所の学校教育・保育と小学校教育との連携・接続の状況については、「ステップ2」が62.1%（1,082市町村）と最も多く、「ステップ3」、「ステップ0」、「ステップ1」、「ステップ4」と続く。



連携から接続へと発展する過程のおおまかな目安（幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（平成22年11月11日 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議））

ステップ0：連携の予定・計画がまだ無い。

ステップ1：連携・接続に着手したいが、まだ検討中である。

ステップ2：年数回の授業、行事、研究会などの交流があるが、接続を見通した教育課程の編成・実施は行われていない。

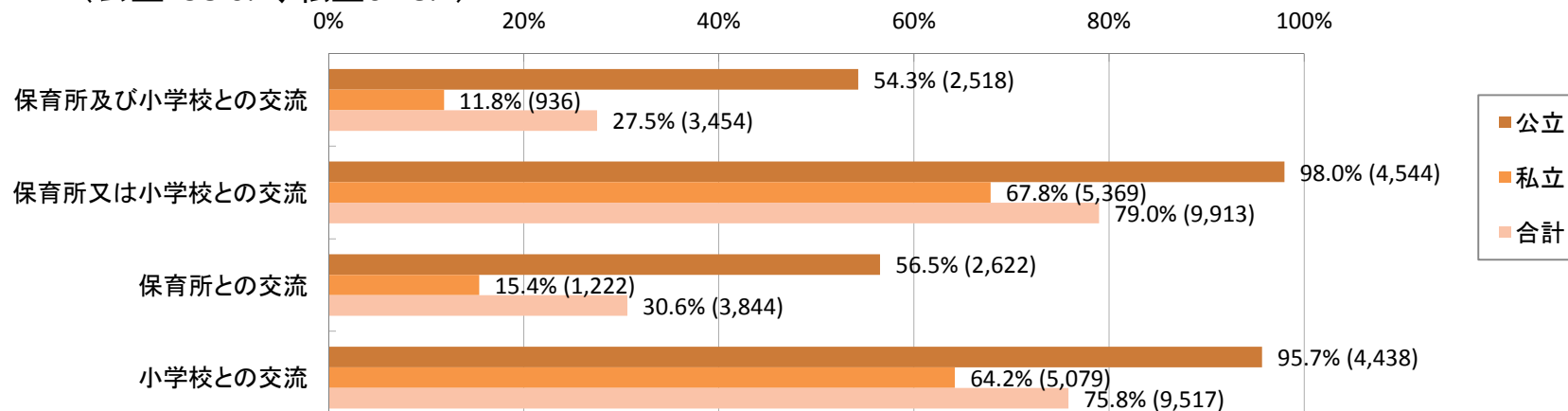
ステップ3：授業、行事、研究会などの交流が充実し、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている。

ステップ4：接続を見通して編成・実施された教育課程について、実施結果を踏まえ、更によりよいものとなるよう検討が行われている。

9. 幼稚園における保育所及び小学校との交流状況

(1) 幼児と児童の交流状況

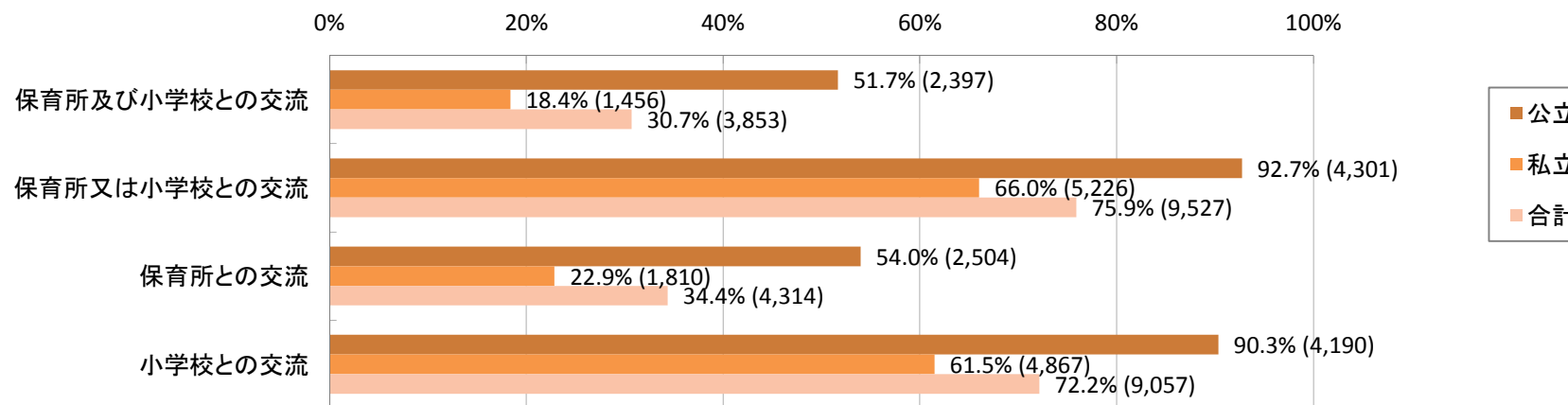
- 保育所又は小学校の幼児や児童と交流を行った幼稚園は、全体の79.0%であった。
(公立:98.0%、私立67.8%)



母数: 調査回答園数(公立:4,638園、私立:7,914園、合計:12,552園)
()内は実施園数

(2) 教員同士、教員と保育士の交流

- 保育所又は小学校の保育士や教員との交流を行った幼稚園は、全体の75.9%であった。
(公立:92.7%、私立66.0%)

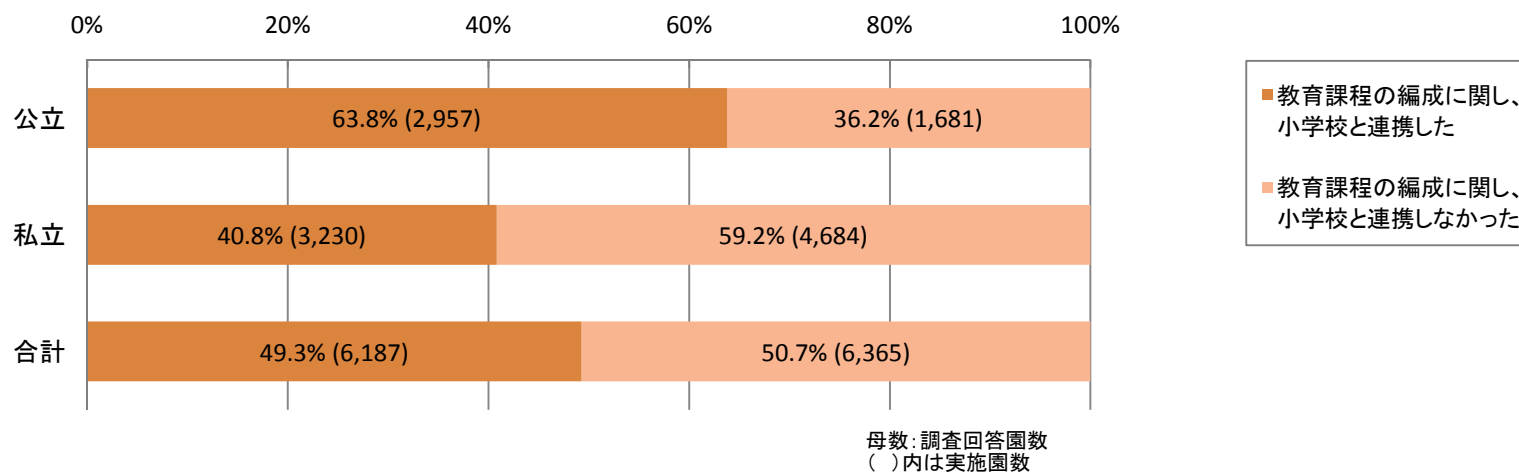


母数: 調査回答園数(公立:4,638園、私立:7,914園、合計:12,552園)
()内は実施園数

(3) 教育課程の編成に関する工夫の状況

① 教育課程の編成に関する小学校との連携

- 平成24年度の教育課程の編成にあたり、小学校と情報交換をするなどの連携をした幼稚園は、全体の49.3%であった。
(公立:63.8%、私立40.8%)



② 幼稚園における小学校と連携した取組の具体例

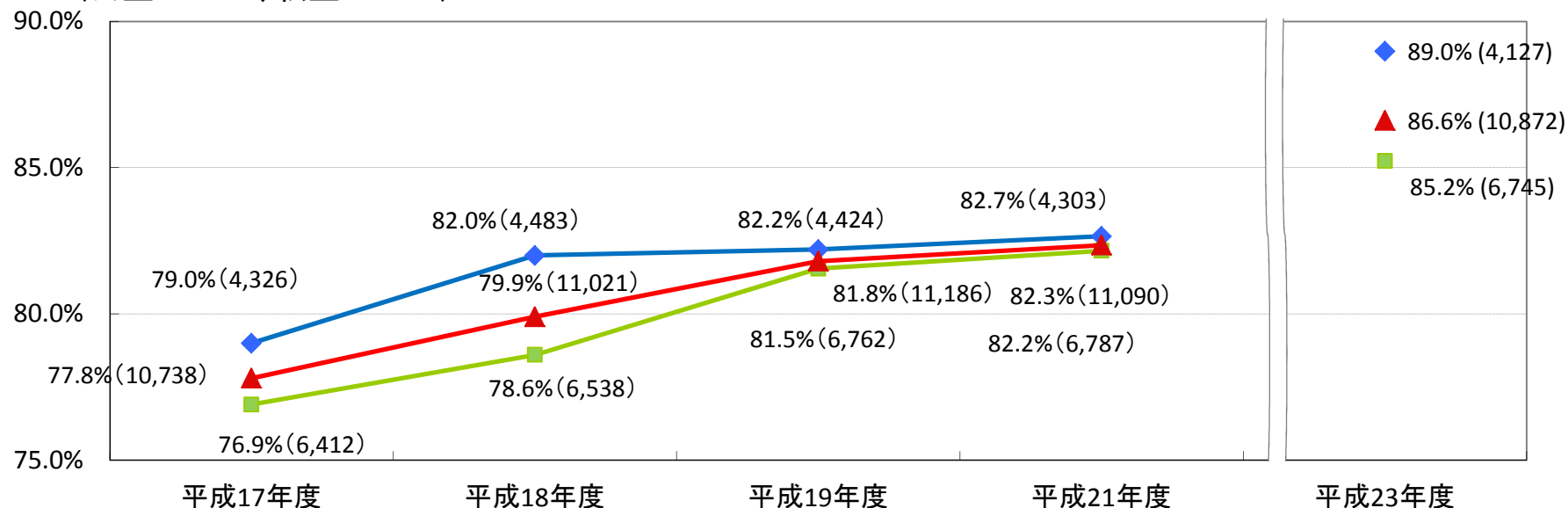
- ・毎月、園・学校だよりなどの資料を小学校と交換する際、意見交換を行う。
- ・卒園した子どもの授業の様子を見たり小学校での生活の様子を聞いたりしながら、小学校において大事な態度の育成について話し合う。
- ・小学校との交流活動に際して、ともに事前の打合せや事後の反省を行う。
- ・小学校・幼稚園の教師が互いに授業・保育を参観し、教育の在り方や子どもの発達について話し合う。
- ・学校関係者評価の評価者や学校評議員として教職員が小学校に関わり、又は小学校教職員に幼稚園に関わってもらう。
- ・教育委員会等が主催する会議に参加し、小学校・幼稚園の現状や課題を共有する。

10. 幼稚園における子育て支援活動実施状況

(1) 子育て支援活動の実施率

(平成23年度実績)

- 子育て支援活動を実施している幼稚園は全体の86.6%であった。
(公立:89.0%、私立:85.2%)



平成21年度以前の母数: 学校基本調査の幼稚園数
平成23年度の母数: 調査回答園数
(公立: 4,638園、私立: 7,914園、合計: 12,552園)
()内は実施園数
(単位: 園)

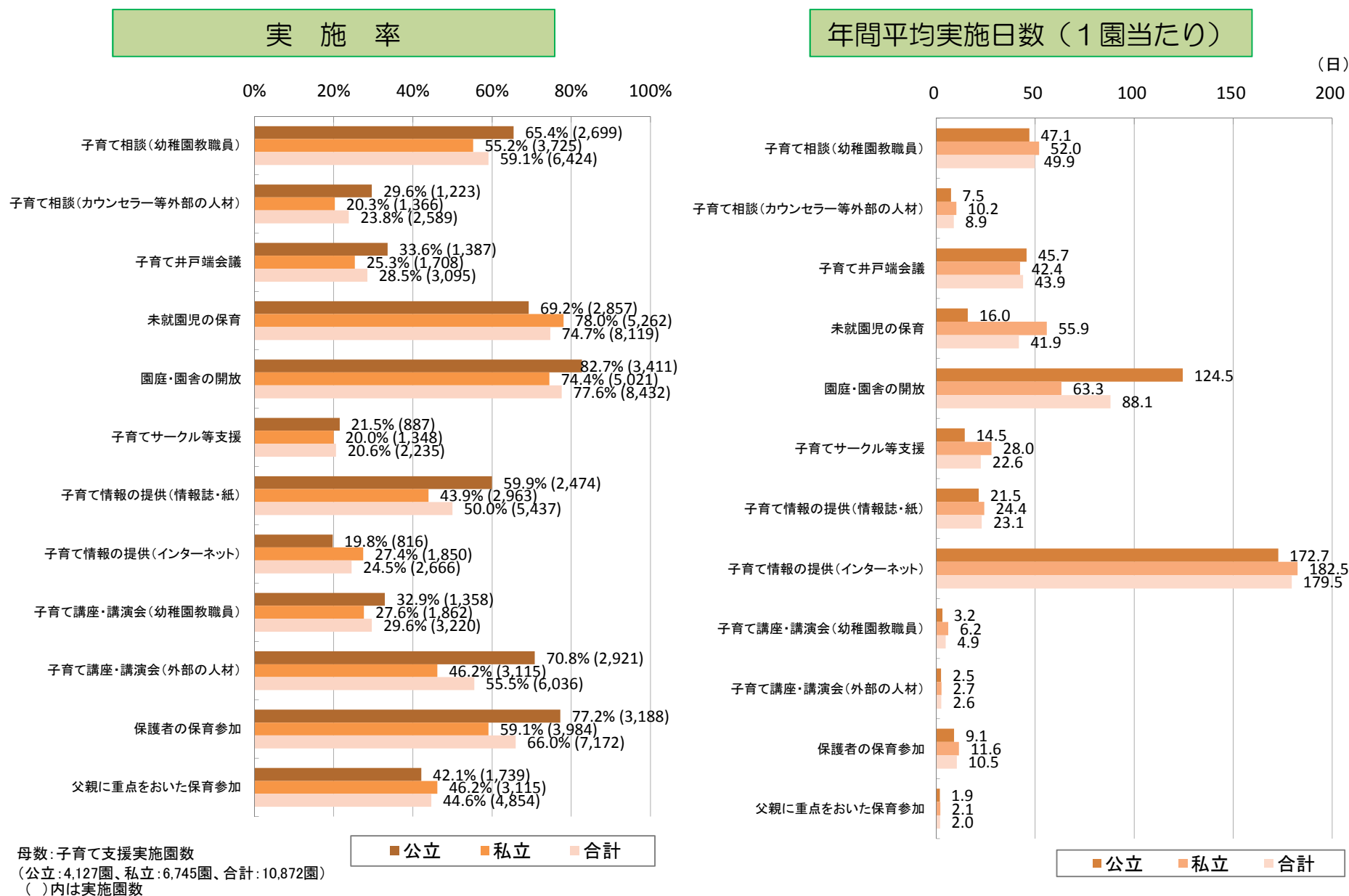
	実施した園数 (A)	((A)のうち子育て支援事業に対する私学助成(特別補助)を受けている園数)	((A)のうち子育て支援事業に関する事業として市町村から委託を受けている園数※)
公立	4,127	—	77 (1.9%)
私立	6,745	3,781 (56.1%)	279 (4.1%)
合計	10,872	—	356 (3.3%)

()内は、各項目の実施した園数(A)を母数にした割合

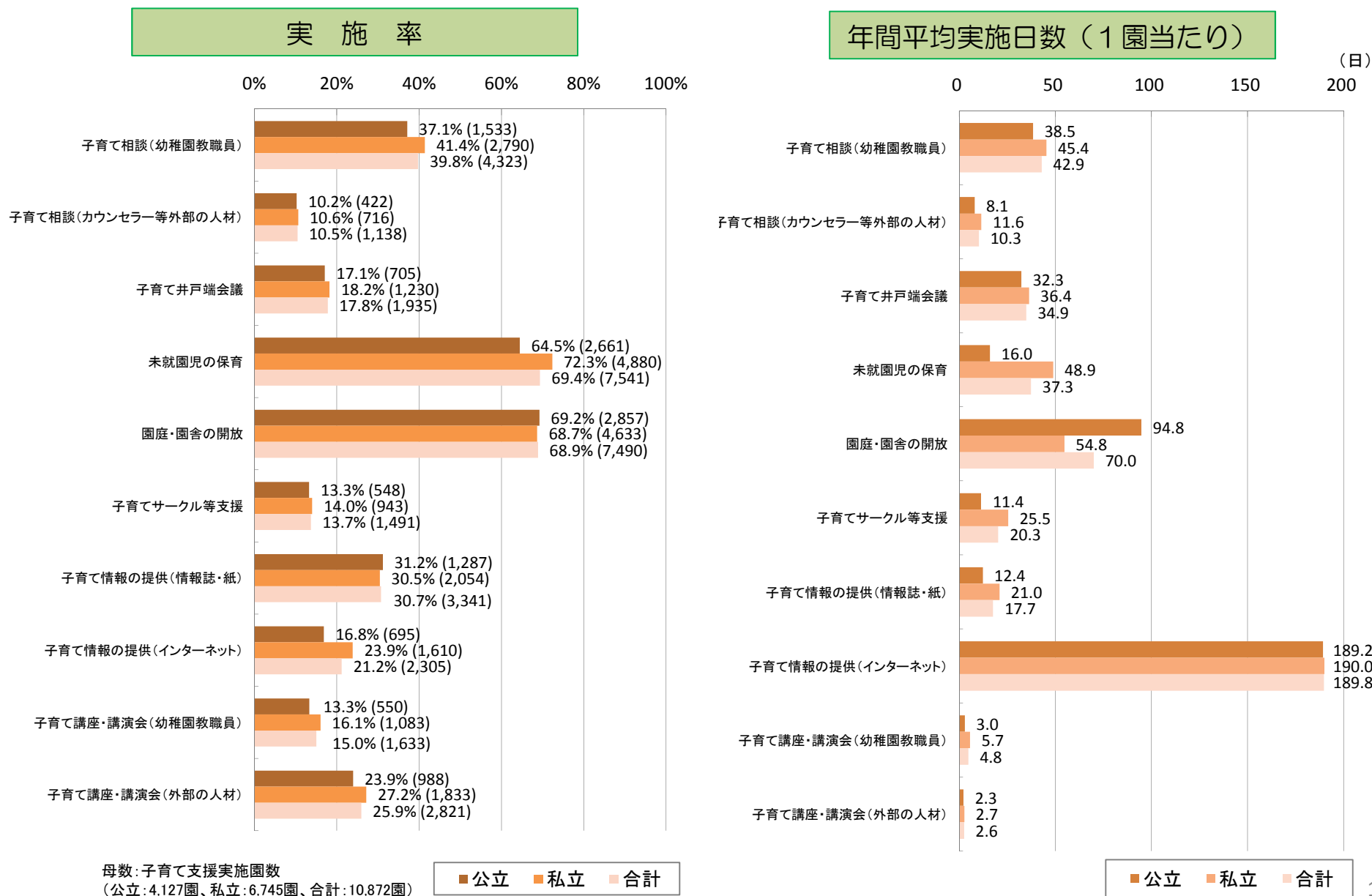
※厚生労働省の「次世代育成支援対策交付金」における「地域子育て支援拠点事業」を含む

(2) 内容別の実施率・平均実施日数（複数回答）

① すべての幼児及びその保護者を対象とした事業



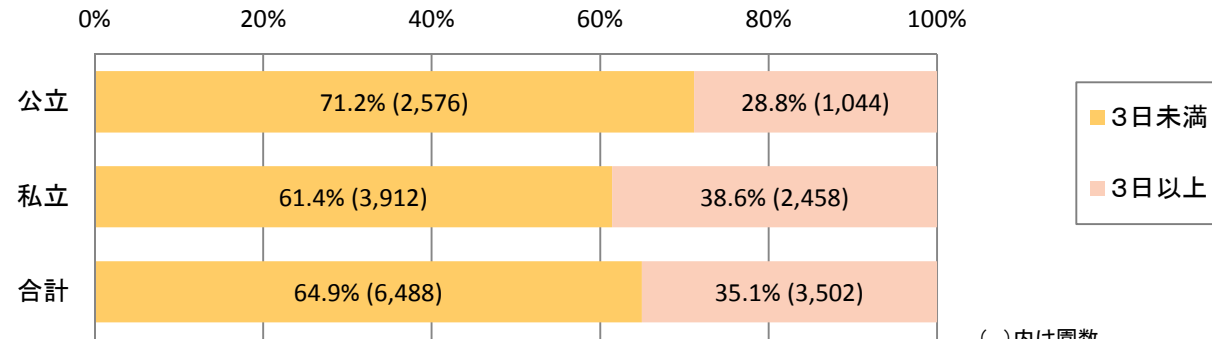
② ①のうち在園児以外の幼児及びその保護者を対象とした事業



(3) 子育て支援の実施状況

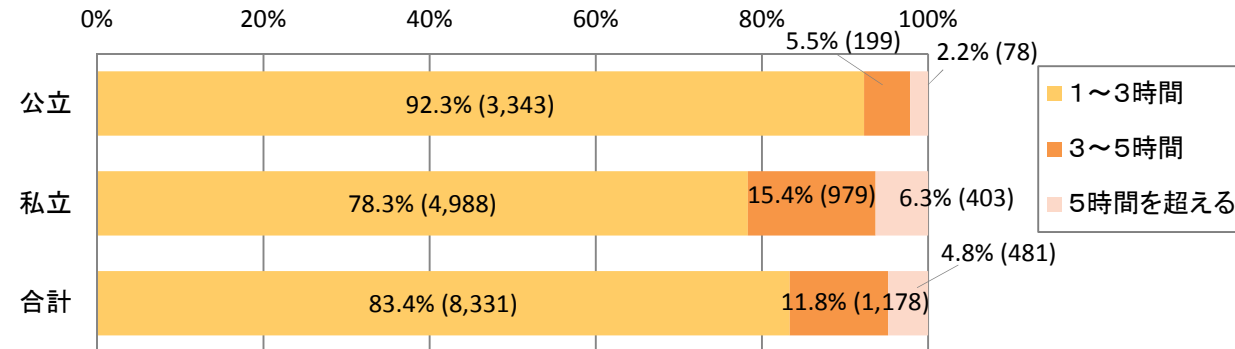
(平成24年6月1日～30日に実施した子育て支援事業(子育て情報の提供を除く。)の実施状況)

① 1週間当たりの実施日数



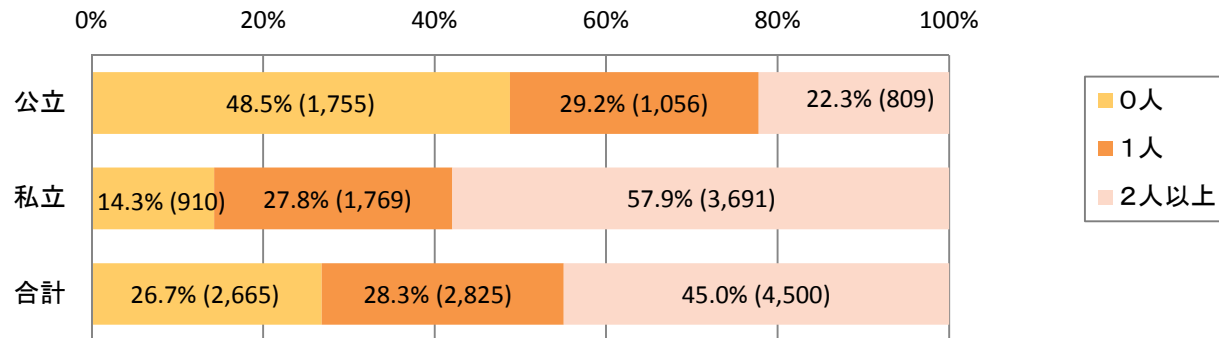
母数: 上記期間に子育て支援を実施した園の総数 ()内は園数

② 1日当たりの実施時間



母数: 上記期間に子育て支援を実施した園の総数 ()内は園数

③ 専任の担当者の数



母数: 上記期間に子育て支援を実施した園の総数 ()内は園数

(4) 幼稚園における未就園児の保育の受け入れ乳幼児数

① 平日の未就園児の保育の受け入れ乳幼児数 (平成24年6月25日(月)～29日(金)の5日間)

	公立	私立	合計
受入乳幼児数(5日間)	27,253人	152,654人	179,907人
1園あたり(5日間)	24.4人/園	41.9人/園	37.8人/園

※実施園:公立:1,119園、私立:3,641園、合計:4,759園

② 土曜日の未就園児の保育の受け入れ乳幼児数 (平成24年6月30日(土)の1日間)

	公立	私立	合計
受入乳幼児数	705人	10,027人	10,732人

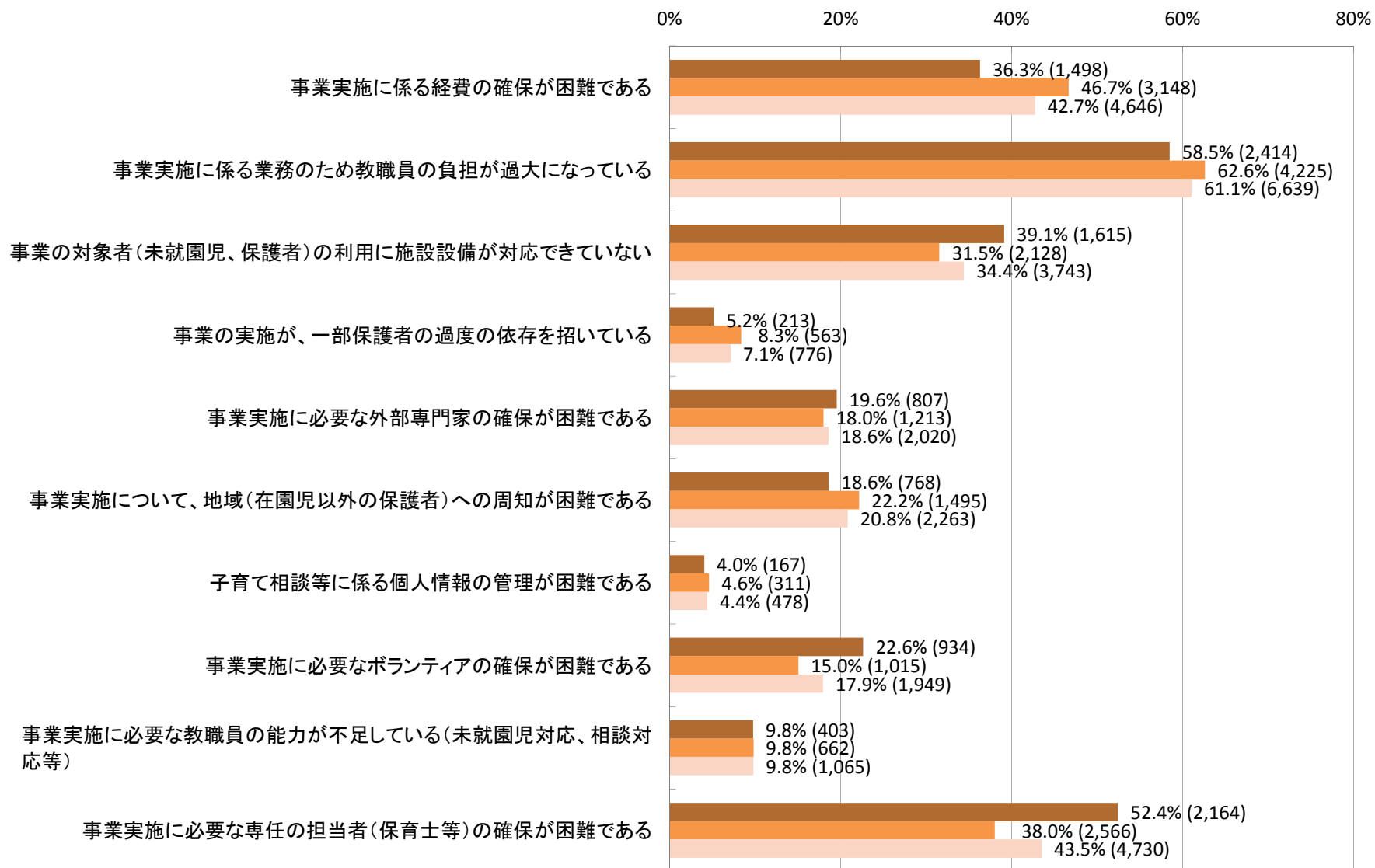
③ 平成24年6月に週4日以上未就園児の保育を利用した乳幼児数

(平成24年度に長期休業期間以外と各長期休業期間のいずれの期間も週5日以上未就園児の保育の実施を予定している幼稚園のみ回答)

	公立	私立	合計
週4日以上利用する乳幼児数の割合	10.3%	49.8%	47.9%
<small>(母数:週5日以上未就園児の保育を実施している幼稚園において、未就園児の保育を利用する乳幼児数の合計)</small>	(79 /764)	(7879 /15835)	(7958 /16599)
うち、保護者の就労を理由として利用する乳幼児数の割合	40.5%	52.0%	51.9%
	(32 /79)	(4098 /7879)	(4130 /7958)

※()内は幼児数

(5) 実施上の課題



母数:子育て支援実施園数
 (公立:4,127園、私立:6,745園、合計:10,872園)
 ()内は実施園数

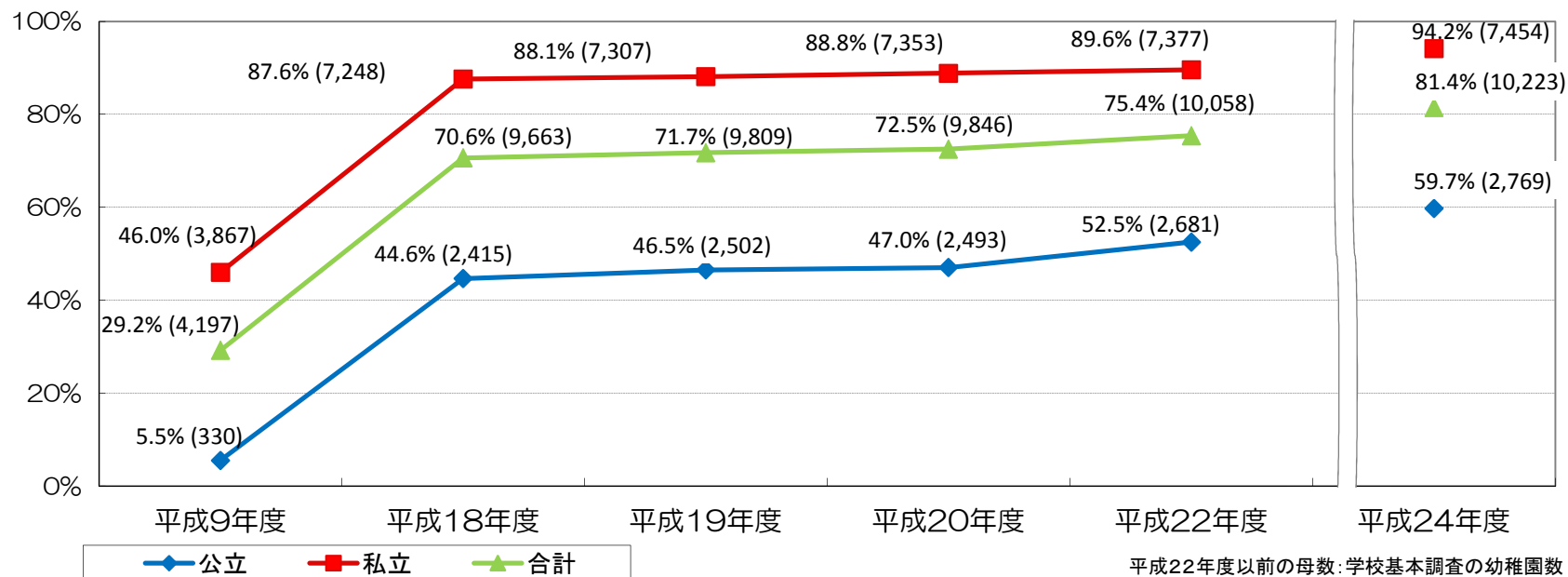
■ 公立 ■ 私立 ■ 合計

11. 預かり保育に関する実施状況

(平成24年6月1日現在)

- 預かり保育を実施している幼稚園は全体の81.4%であった。
(公立:59.7%、私立:94.2%)

(1) 預かり保育の実施率



平成22年度以前の母数: 学校基本調査の幼稚園数
平成24年度の母数: 調査回答園数
(公立: 4,638園、私立: 7,914園、合計: 12,552園)
(単位: 園)

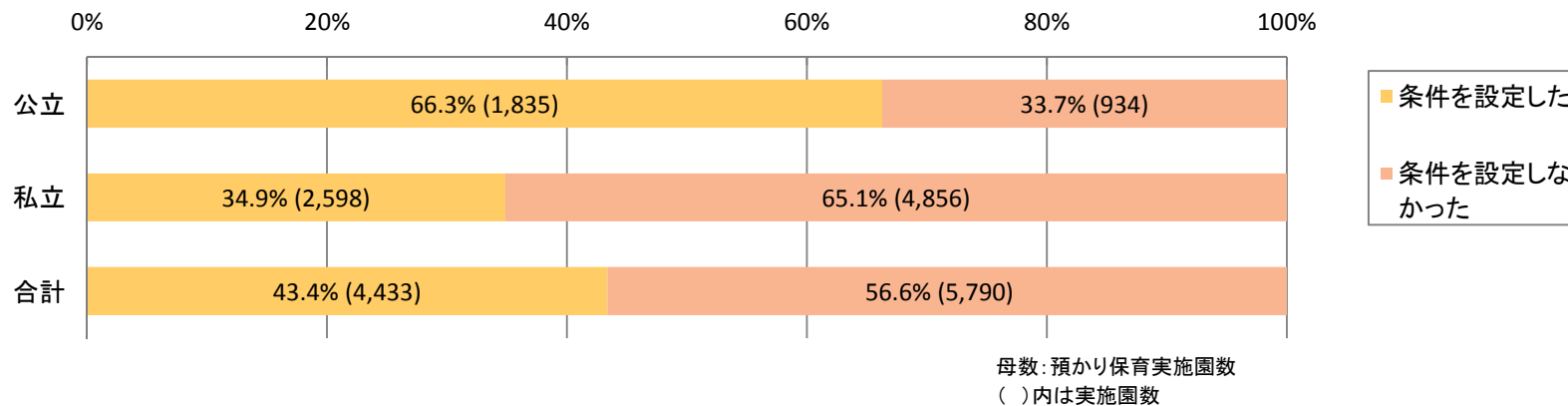
	実施した園数 (A)	((A)のうち預かり保育事業に対する私学助成(特別補助)を受けている園数)	((A)のうち一時預かり事業に関する事業として市町村から委託を受けている園数※)
公立	2,769	—	38(1.4%)
私立	7,454	5,917(79.4%)	247(3.3%)
合計	10,223	—	285(2.8%)

()内は、各項目の実施した園数(A)を母数にした割合

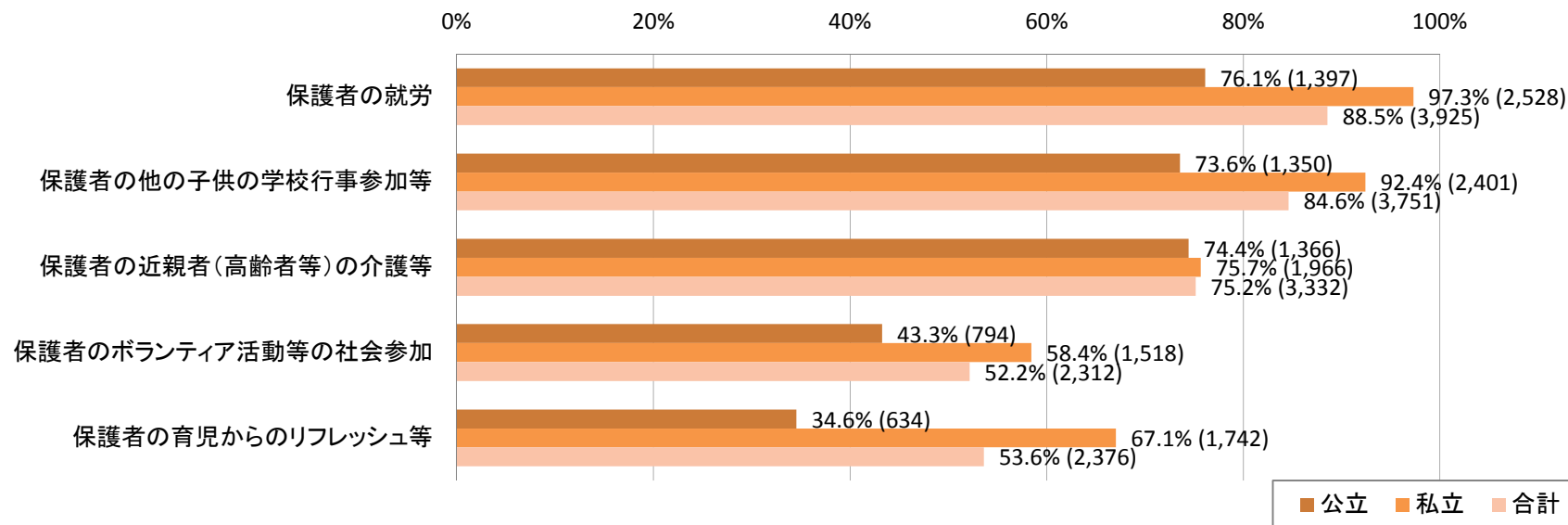
※厚生労働省の「次世代育成支援対策交付金」における「一時預かり事業」を含む

(2) 預かり保育を行う条件

① 条件設定の状況



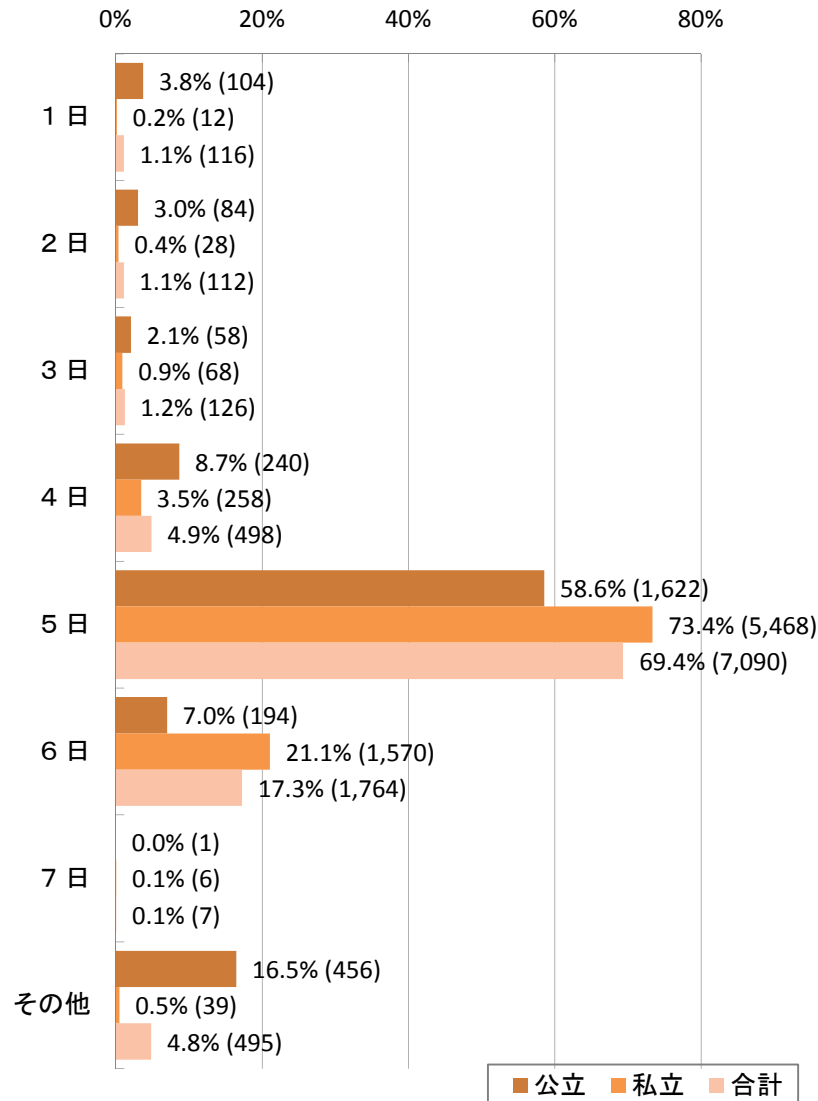
② 預かり保育を行う条件 (複数回答)



(3) 預かり保育の実施日数等

① 長期休業期間中以外の実施状況

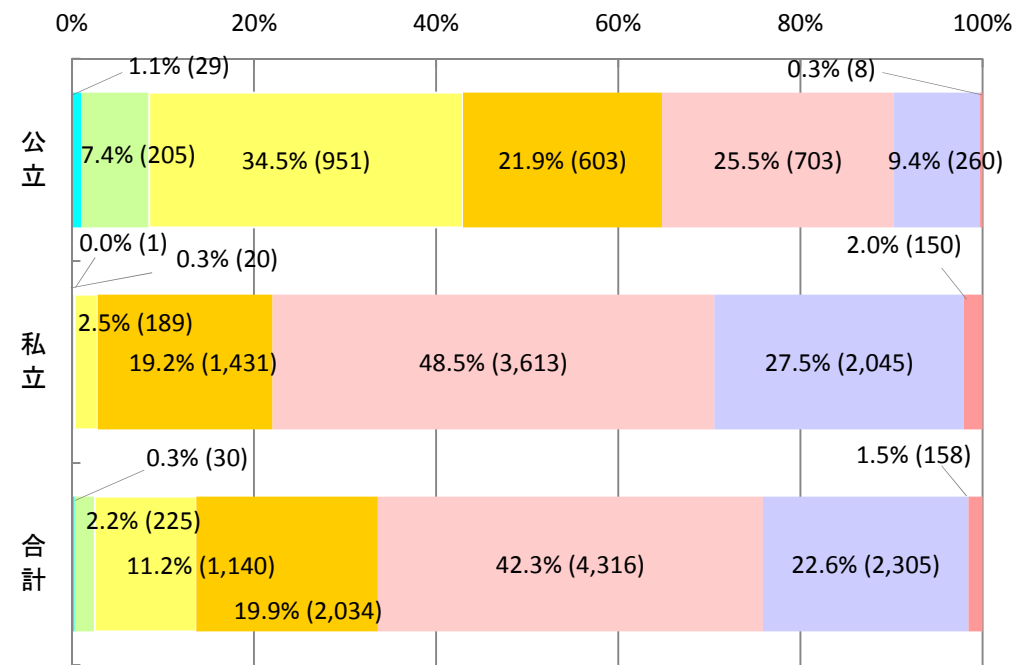
(i) 週当たりの実施日数



母数：預かり保育実施園数（公立：2,769園、私立：7,454園、合計：10,223園）

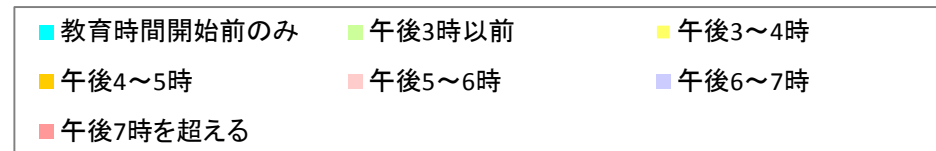
()内は実施園数

(ii) 預かり保育の終了時間



母数：長期休業期間中以外に預かり保育を実施している園の総数

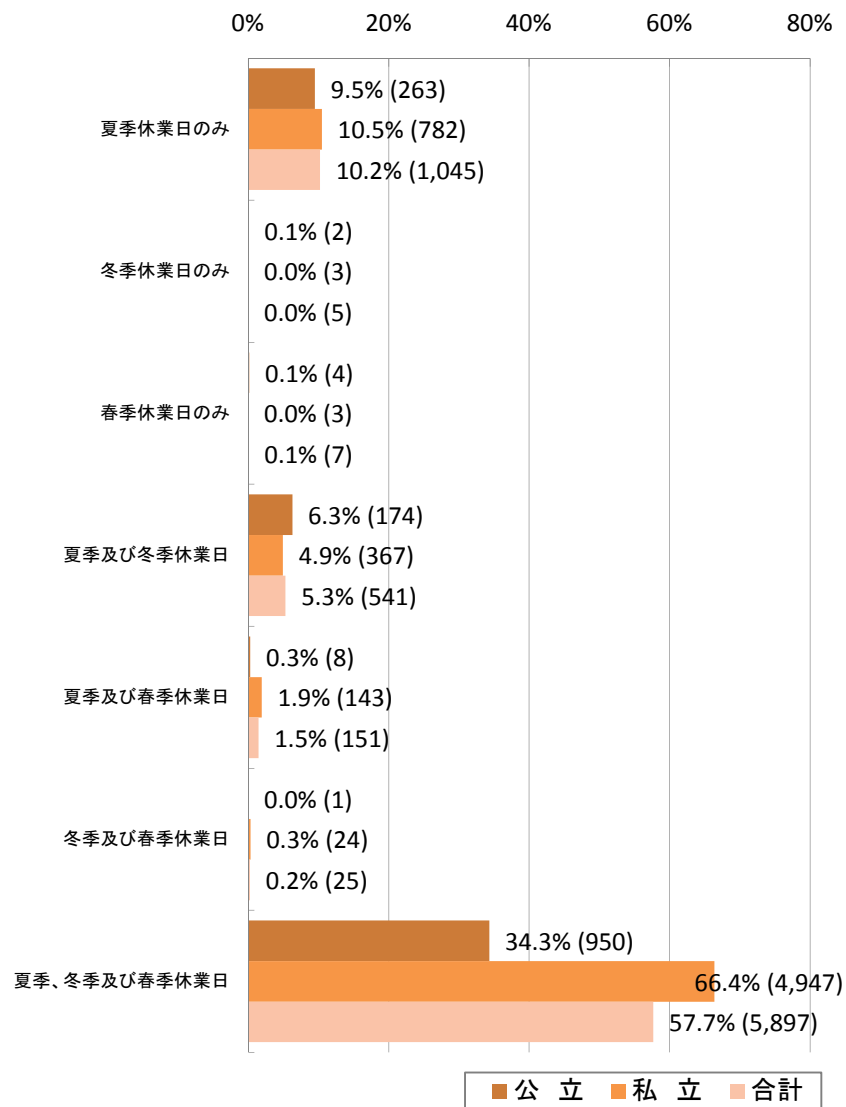
()内は実施園数



(3) 預かり保育の実施日数等

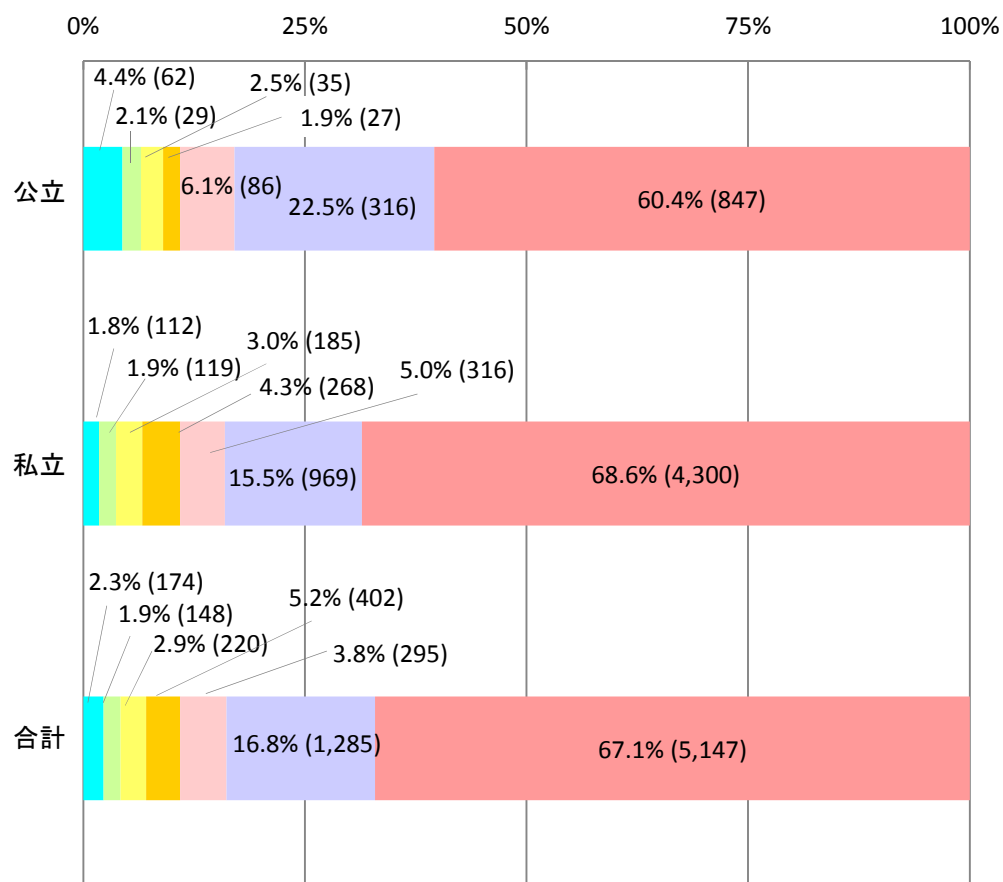
② 長期休業期間中の実施状況

(i) 実施状況



母数：預かり保育実施園数(公立：2,769園、私立：7,454園、合計：10,223園)
()内は実施園数

(ii) 実施時間数



母数：長期休業期間中に預かり保育を実施している園の総数
()内は実施園数



(4) 預かり保育受入れ幼児数等

① 平日の預かり保育の受入れ幼児数 (平成24年6月25日(月)～29日(金)の5日間)

	公立	私立	合計
受入幼児数(5日間)	135,656人	705,949人	841,605人
受入幼児数(1日間)※	27,131人	141,190人	168,321人
1園あたり(1日間)	12.1人/園	19.5人/園	17.8人/園

※実施園: 公立: 2,244園、私立: 7,230園、合計: 9,474園

※「受入幼児数(1日間)」については、「受入幼児数(5日間)」を5で割った値

② 土曜日の預かり保育の受入れ幼児数 (平成24年6月30日(土)の1日間)

	公立	私立	合計
受入幼児数	2,417人	13,102人	15,519人

③ 平成24年6月に週4日以上預かり保育を利用した幼児数

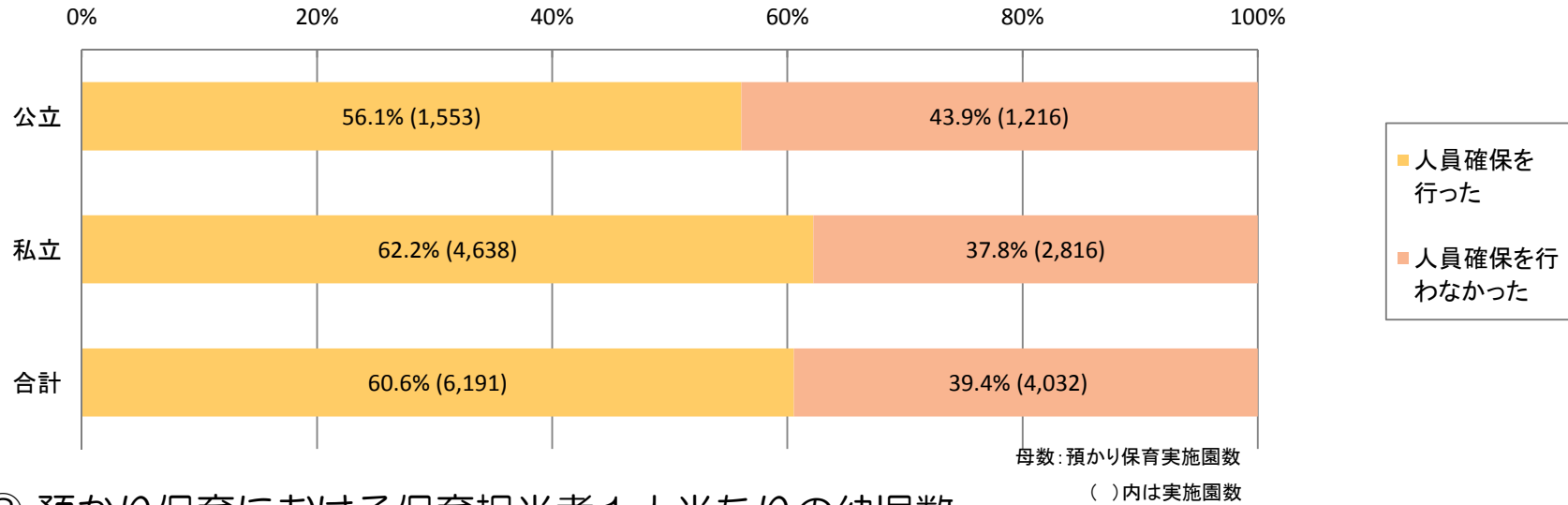
(平成24年度に長期休業期間以外と各長期休業期間のいずれの期間も週5日以上預かり保育の実施を予定している幼稚園のみ回答)

	公立	私立	合計
週4日以上利用する幼児数の割合 (母数: 週5日以上預かり保育を実施している幼稚園の園児数の合計)	27.1% (21,149 / 77,997)	9.2% (87,109 / 943,806)	10.6% (108,258 / 1,021,803)
うち、保護者の就労を理由として利用する幼児数の割合	87.0% (18,400 / 21,149)	81.3% (70,813 / 87,109)	82.4% (89,213 / 108,258)

※()内は幼児数 27

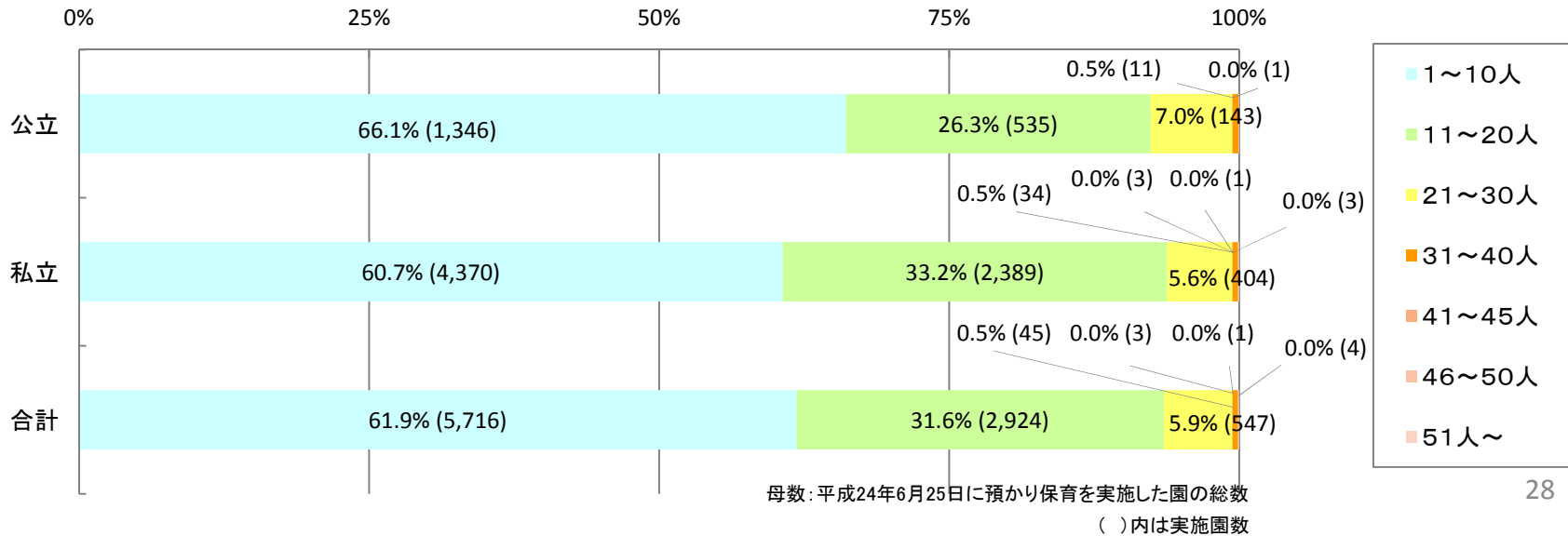
(5) 預かり保育における保育担当者の状況

① 預かり保育のための人員確保状況



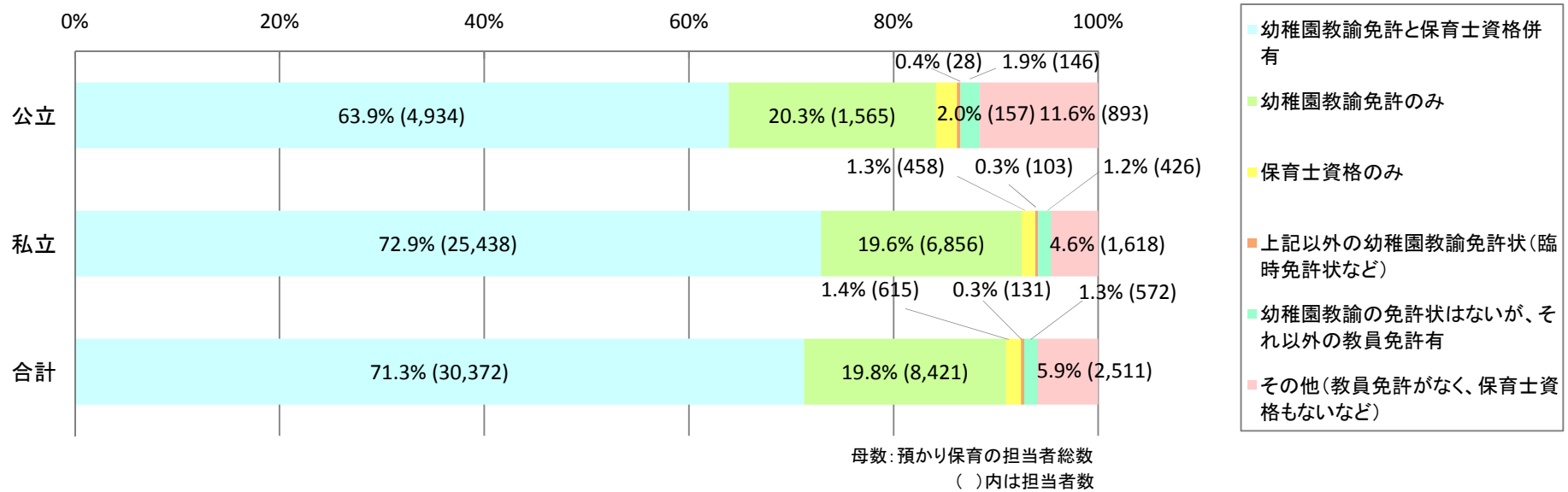
② 預かり保育における保育担当者1人当たりの幼児数

(平成24年6月25日(月)における預かり保育担当者(補助者含む)1人あたりの幼児数)

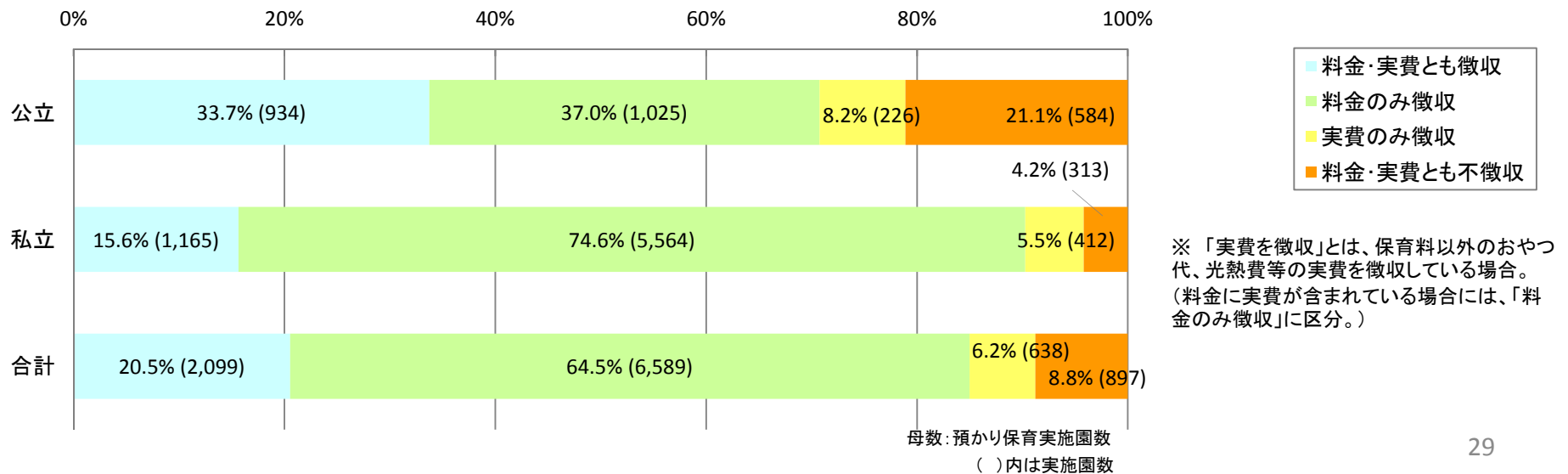


(5) 預かり保育における保育担当者の状況

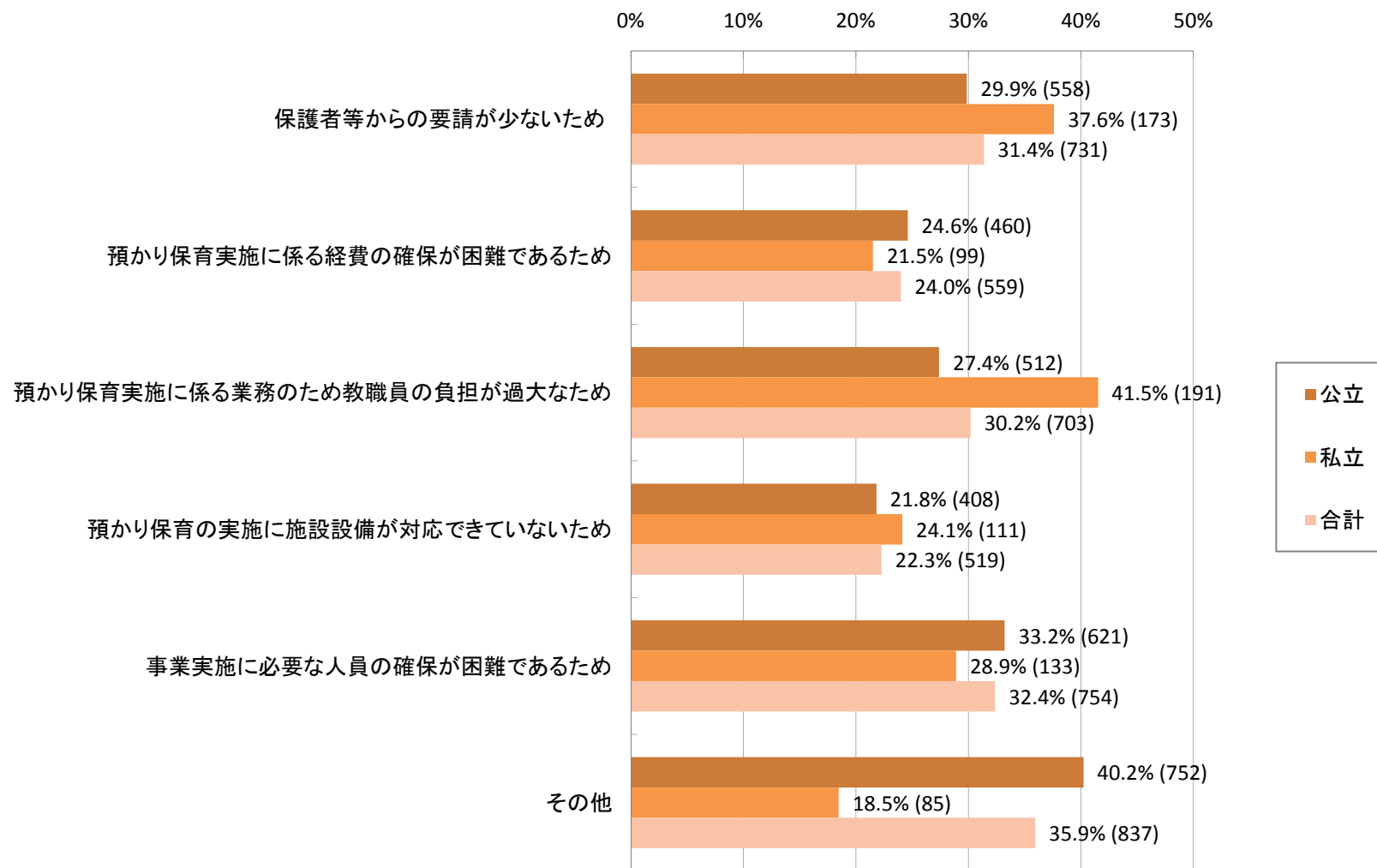
③ 預かり保育の担当者における幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況



(6) 預かり保育における料金徴収の状況



(7) 預かり保育を実施していない理由（複数回答）



母数：預かり保育未実施園数（公立：1,869園、私立：460園、合計：2,329園）

()内は未実施園数